

## 郷鎮企業発展の地域間格差発生メカニズムに対する研究

大学院経済学研究科 長 瀬 誠

私は「郷鎮企業経営メカニズムの特質」と題した修士論文を作成したが、本稿はその一部を整理し、郷鎮企業発展の地域間格差が生みだされ、拡大していくメカニズムを、郷鎮企業の経営メカニズムとの関係において把握することを目指すものである<sup>1)</sup>。

郷鎮企業とは一般に、改革・開放政策の展開以降、農村地域において急速に発展した多様な業種の非国営企業群を指す。その郷鎮企業が改革・開放政策の進展の中で急速に発展しえたのは、一方では国家の計画から独立し、市場の動向に応じて生産・販売、労働・雇用を行ない得る自主経営権を獲得したからであり、他方では過剰労働力の吸収や地方財政の確立という社区<sup>2)</sup>の課題を実現するために、地方政府の指導の下に、企業単位としては必ずしも効率性にとらわれることなく柔軟に経営されてきたからである。しかし後に見るように、この郷鎮企業の経営メカニズムは、沿海先進地区の郷鎮企業発展を促す重要な要素となったが、内陸地区の郷鎮企業の発展に対しては必ずしも有効ではなかった。

したがって今日求められていることは、郷鎮企業の経営メカニズムが、いかなる条件の下で効果を発揮し、いかなる条件の下で改変されるべきかということを明確化することであり、郷鎮企業発展の地域間格差が発生・拡大するメカニズムを、郷

1) 本稿ならびに修士論文の作成にあたっては、私の指導教官である座間紘一教授をはじめ多くの方々から適切なアドバイスと御意見をいただいた。とりわけ座間教授にはテーマ設定から文献資料収集にわたるまで広く御指導いただいた。なお本稿に関して、私が最終的な責任を負うことは言うまでもない。

2) 中国農村は革命以降、行政と経済の基礎単位とされた行政村または郷において地域社会が再形成され、旧社会に存在した共同体の関係は変質し、弱まったという。したがって今日の中国農村を分析する際には、共同体という概念よりは「社区」という新しい概念が適当であると考えられるので、本稿でも「社区」という概念を用いることにする。詳しくは、嚴善平著『中国経済の成長と構造』勁草書房、1992年、190～191頁参照。

鎮企業の経営メカニズムとの関係において把握することである。こうした作業を通じて、中国農村地域の開発路線における郷鎮企業の意義と、今日的な課題をより鮮明にすることができると思う。

### 1. 郷鎮企業の地域間格差の拡大

すでに郷鎮企業は農村地域だけでなく、中国経済全体にとって極めて重要な存在となっているが、表1に見られるように郷鎮企業発展の地域間格差が極めて大きい。例えば1990年の郷鎮企業の総生産額を比較すると、全国総生産額の35.7%を占めるのに対して、チベット自治区、青海省、寧夏回族自治区という西部内陸に位置する三つの省・自治区の総生産額は、全国の0.23%を占めるにすぎない。そして表2に見られるように、1985年から1990年にかけて郷鎮企業が発達した東部地域と未発達な西部地域の格差の緩和を示す顕著な傾向は存在しないし、特に総生産額や職員の平均賃金などの項目では、その差がますます広がりつつある。また郷村政府が経営する郷鎮企業の労働生産性にいたっては内陸地域ではマイナスで、経営状況は深刻化しつつある<sup>3)</sup>。

表1 各地の郷鎮企業生産額の比較

単位：万元（%）

	総生産額		総生産額		総生産額
北 京	2,266,742	浙 江	7,724,794 (8.1)	海 南	137,760
天 津	2,199,456	安 徽	3,146,001	四 川	4,746,025
河 北	6,046,395	福 建	2,661,596	貴 州	444,890
山 西	2,062,940	江 西	1,563,806	雲 南	961,107
内モンゴル	561,774	山 東	11,961,477(12.5)	チベット	15,117(0.02)
遼 寧	4,569,532	河 南	6,663,170	陝 西	1,603,557
吉 林	1,525,378	湖 北	3,677,424	甘 肅	723,354
黒 竜 江	1,497,855	湖 南	2,897,688	青 海	64,108(0.07)
上 海	2,907,141	広 東	7,403,233	寧 夏	137,877(0.14)
江 蘇	14,471,645(15.1)	広 西	916,081	新 疆	253,149
江蘇・浙江・山東の合計(%)	34,157,916(35.7)	チベット・青海・寧夏合計(%)			217,102(0.23)
上位10省・市の合計(%)	70,409,696(73.5)	下位10省の合計(%)			4,215,217(4.40)

出所：『中国郷鎮企業年鑑』1991年、140頁より作成。

3) 1980年から1985年の間に、東部沿海地帯の郷鎮企業の労働生産性が20.6%上昇したのに対して、西部地帯では逆に1.7%下降した。農業部総合計画司編『中国農村経済分析』農業出版社、1990年、108頁。

表2 各地域の郷鎮企業の発展状況

項目	年	東部地帯		中部地帯		西部地帯	
		1985年 (%)	1990年 (%)	1985年 (%)	1990年 (%)	1985年 (%)	1990年 (%)
1. 企業単位数(万社)		309.7 (25.3)	545.5 (29.4)	729.4 (59.7)	1,027.6 (55.5)	183.4 (15.0)	300.4 (16.1)
2. 企業職工人数(万人)		3,043.7 (43.6)	3,951.7 (42.7)	3,203.3 (45.9)	4,289.1 (46.3)	732.0 (10.5)	1,024.0 (11.0)
3. 企業総生産額(億元)		1,547.4 (56.7)	5,630.3 (58.8)	1,002.4 (36.7)	3,382.7 (35.3)	178.6 (6.6)	568.1 (5.9)
4. 企業の利潤(億元)		148.1 (51.5)	261.3 (44.9)	119.5 (41.6)	272.4 (46.8)	19.9 (6.9)	48.7 (8.3)
5. 輸出総額(億元)			412.0 (84.8)		65.9 (13.5)		7.8 (1.7)
6. 職工平均生産額(元)		5,083	14,246	3,129	7,887	2,440	5,547
5年間の増加率		+180.3%		+152.1		+127.3	
7. 職工平均賃金(元)		761	1,390	615	1,106	591	1,034

出所：『中国郷鎮企業年鑑』1991年，140頁，農業部総合計画司編『中国農村経済分析』108頁，農業出版社，1990年，から作成。

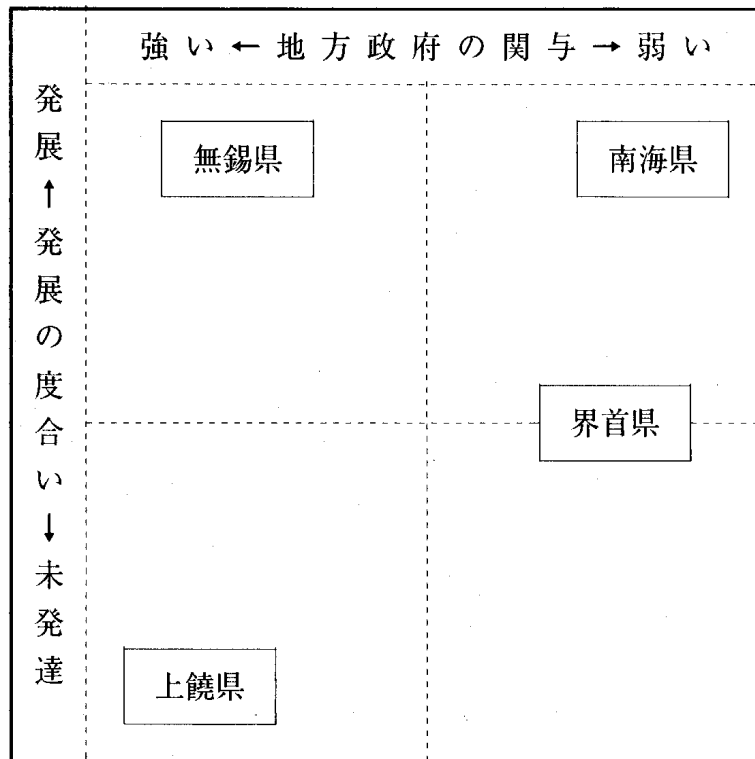
以上のように郷鎮企業の数量的な発展は，基本的に沿海地域の郷鎮企業の発展に依拠しており，内陸地域の郷鎮企業は未発達のまま停滞する傾向にある。さらに全国的に見られる郷村企業の経営悪化を含めて，1980年代前半から展開してきた郷鎮企業の発展路線は今日限界を呈しており<sup>4)</sup>，郷鎮企業が今後とも農村地域開発の主体となるためには，従来の発展路線を転換せざるをえない段階に今日たち至っているのである。

## 2. 4 県の郷鎮企業の比較——格差発生を規定する要素

次に各地の郷鎮企業の発展状況の相違を規定する要因を解明するために，異なる特徴を有する地域を例として取り上げ，各地域の郷鎮企業の発展・経営状況を規定

4) 全国的に郷鎮企業の経営悪化は著しく，1990年の赤字企業は86,000社，赤字総額は47.4億元で，それぞれ前年比+9.30%，+25.08%と急増した。中国郷鎮企業年鑑編輯委員会編『中国郷鎮企業年鑑・1991年』農業出版社，1992年，133頁。

図1 4県の郷鎮企業の特徴



出所：表3と同じ，本文の内容から作成。

する要因について考察を加える。本稿では図1の様に，郷鎮企業の発展状況と，その経営に対する地方政府の関与の度合いを要素として，それぞれ特徴ある傾向を有する4県を選択した<sup>5)</sup>。この4県は共に人口の密集する華東，東南地区に位置するが，表3からわかるように，界首県と上饒県の郷鎮企業の発展は無錫県と南海県にはるかに遅れている。また表4のように無錫県や上饒県の郷鎮企業は地方政府の関与の度合いが強く，社区の利害に密着した郷鎮企業が主体となっている<sup>6)</sup>。こうした各地域の郷鎮企業のパフォーマンスの格差，ならびに地方政府の郷鎮企業に対する関与の度合いの差異は，以下に指摘する要因によって規定されていると考えられる。

5) 本稿での対象地域の選択と，その資料に関しては，この4県の郷鎮企業の発展状況と経営メカニズムを比較した研究報告『中国農村工業：結構，発展与改革』林青松，威廉・伯徳主編，経済科学出版社，1989年，に依拠した。

6) 統計・資料に基づいた各地区の郷鎮企業の特徴については，拙修士論文「郷鎮企業経営メカニズムの特質」51～55頁，参照。

表3 4県の基本状況

		人口 (万人)	農業総生 産(万元)	工業総生 産(万元)	一人当り食糧 生産(斤)	一人当り 貯蓄(元)	郷鎮企業工業 生産額(万元)	地方政府財政 収入(万元)
無錫 県	1978	100.8	32,591	66,744	1,253.0	16.6	42,570	8,320
	1980	100.9	27,730	116,027	986.2	35.1	81,445	9,162
	1984	102.5	39,557	280,602	1,196.3	153.7	216,343	20,554
南海 県	1978	78.7	36,831	36,529	832.9	66.2	2,051	7,402
	1980	80.4	52,612	46,723	982.8	134.2	9,889	7,839
	1984	84.2	89,829	98,121	886.1	593.5	51,619	10,901
界首 県	1978	50.8	6,752	3,909	963.0	6.0	881	551
	1980	53.1	7,495	4,841	484.3	15.5	1,394	452
	1984	56.1	12,706	15,019	716.7	46.7	7,416	706
上饒 県	1978	64.5	9,131	2,339	587.6	6.7	1,257	644
	1980	66.1	10,390	2,965	582.2	9.5	1,481	674
	1984	69.5	14,749	7,098	681.7	34.0	2,370	856

出所：林青松他編『中国農村工業：結構，發展与改革』経済科学出版社，1989年，146頁。

表4 4県の郷鎮企業の概観

無錫県	南海県
無錫県は江蘇省の長江三角州に位置し、全国で工業化が最も進んだ地域にある。無錫県では国有工業との資源取得競争を避けるために民営の郷鎮企業の活動が地方政府によって制限されてきたため、比較的規模の大きい郷村企業が主体となった。無錫県の郷鎮企業は地方政府のコントロールの下で先進技術を導入し、全国でも有数のパフォーマンスを残している。	南海県は、広東省の珠江三角州に位置し、高度に工業化した地域である。南海県の郷鎮企業は民営が主体で独立経営性が強く、郷村企業も含め、主要には市場での活動に依拠して発展してきており労働市場も実質的に形成されている。また香港に隣接するという地理的關係から外資と密接な關係を有する郷鎮企業が多く、輸出も盛んである。
上饒県	界首県
上饒県は江西省部夷山北側に位置し、経済が未発達な地域で、郷鎮企業の発展も全国の平均水準を大きく下回る。上饒県では地方政府が郷鎮企業の投資や生産、地純の分配に影響力を發揮するばかりか、企業が損失を出してもその補填を行なうなど、政府と郷鎮企業の一体化傾向が強い。また自然資源を利用した鉱業、建材業以外の業種の基礎が弱く、黒字企業は少ない。	界首県は、海から500km離れた安徽省の江淮平原に位置し、経済が未発達な地域であったが、地方政府の促進策の下に連営企業、個体企業など独立経営性が比較的強い、いわゆる民営の郷鎮企業が地域経済開発の主体として発達した。界首県の郷鎮企業は中国の郷鎮企業発展の平均水準にあるが、南海県や無錫県よりは低い。

出所：表3と同じ，本文の内容から作成。

### (1) 地理的要因・歴史的要因

先ず第一に、各地域の地理的要因と、歴史的条件の差異が、発展速度と発展方向に影響を与えていることが指摘できる。

発展速度について見てみれば、無錫県と南海県は肥沃な土地の下で歴史的に農業が発展しており、農業部門の余剰を非農業部門に投下しえたことに加え、上海あるいは香港という工業が発達した都市の近郊という地理的關係は農村工業の基礎形成に有利であった。それに対して界首県と上饒県は農業が発達せず、内陸で工業の基礎が貧弱で、非農業部門の発展が困難だった。

発展方向として経営形態に着目すると、無錫県では地方政府の政策判断の下に比較的大規模な郷鎮企業が育成されたのに対して、南海県では地方政府が伝統的に盛んな家内工業の単位を発展させる政策を採用したので、無錫県よりも規模が小さい郷鎮企業が主流となった。界首県は解放前から商業・流通の中心地として栄え、その後も市場活動が比較的活発であったため、民間の経済活動が地域経済を牽引する傾向が残存したが、上饒県は歴史的に山々によって隔絶された貧困な地域で、農家や個人に蓄積がないために、郷鎮企業設立は専ら地方政府によってなされたのである。

### (2) 労働力資源と技術力

また第二に、4県における労働力資源と技術力の差異が地域間格差を生み出す根拠となっていることが指摘できる。その場合、文革期の知識青年や熟練工の下放、前項で指摘した地理的關係、そして当地の非農業部門の産業構造が、農村工業化の基礎となる労働力資源と技術力に大きく影響を与えた。

無錫県と南海県の農村企業は、1960年から1970年代にかけて当地区に下放した労働者から技術を吸収する経験を有し、さらに現在もそれぞれ上海、香港という大都市工業の下請けを通じて先進技術を獲得する機会を持つ。さらに南海県は合資企業や委託加工を通じて、外国の先端技術の獲得が容易である。それに比して界首県と上饒県の労働力資源と技術力は低い水準にある。上饒県には製造業が極めて少なく、郷鎮企業の多くは鉱業や建築業で、肉体労働が主となっているため、技術蓄積の速度は遅い。界首県の郷鎮企業は、手工芸品の製造や食品加工を家庭単位で行なう小型の郷鎮企業が主体で技術水準が比較的低いが、軽工業であるがゆえに新製品の開発や、新技術獲得が比較的容易であり、小さな民営企業の投資が盛んになっている。

### (3) 資金獲得の源泉

そして第三に郷鎮企業の資金量と、資金獲得の源泉の差異が、郷鎮企業の経営形

表5 1985年各地の郷村企業の資金調達先 単位%

	無錫県	南海県	界首県	上饒県
郷村基金	43.5	22.8	33.3	41.3
銀行融資	16.4	49.7	24.1	4.2
企業債券	19.4	12.0	13.3	17.9

出所：表3と同じ，273頁。

態とパフォーマンスに大きな影響を与えたことが指摘できる。

1985年の中央政府による貸し付け引き締め政策は、資金を渴望する4県の郷鎮企業をそれぞれ異なる発展方向を指向させることになった。表5に見られるように、無錫県と上饒県は郷村基金から調達する資金が占める割合が大きく、南海県は銀行からの融資が占める割合が大きい。無錫県は良好な経営内容にかんがみ、様々な金融機構からの資金提供があったが、上饒県では郷鎮企業の経済効率が低く、銀行からの借入金を焦げ付かせる郷鎮企業が多く存在したため<sup>7)</sup>、公的機関以外からの資金調達が困難であった。民営の郷鎮企業が多い界首県の郷鎮企業は、郷村基金と銀行の両方から最大限の資金を調達しようと努力したのに対して、南海の郷鎮企業は、国内の金融引き締めの結果、資金供給源として外国資本の利用が急増し、他県と比較した郷鎮企業の特異性を強める結果となった。

#### (4) 地方政府の郷鎮企業振興政策

第四に、そして郷鎮企業の発展方向とテンポを規定する最大の要因が、中央政府の農村政策の転換に対応する、地方政府の地域経済政策である。

無錫県の地方政府は、1978年以降の生産責任制の普及と三毛作の減少によって、農業における労働力の余剰が急激に増加したことに対処し、原材料とエネルギーの需給の均衡を保持し効率的に非農業を振興するために、村以下の単位が経営する郷鎮企業の発展を抑制し、政府が直接経営に関与する郷鎮企業を優先的に発展させる政策を採用した。

南海県の地方政府は、人民公社の大隊と生産隊を旧単位とする企業の民営化・自由化を促す政策を推進し、同時に新たに誕生した各経営形態の郷鎮企業に対するコ

7) 1986年には上饒県の郷鎮企業の未返還の借入金の46%が焦げ付いているという。

『中国農村工業：結構，発展与改革』237頁。

ントロールを比較的緩くして、各郷鎮企業の活力を地域振興の牽引力にしようとした。

界首県では4県の中で最も先に導入された農家生産責任制によって生み出された余剰を原資として郷鎮企業が発展したが、その際に界首県の政府は、雇用する労働者の数、賃金に対する制限は設けず、各種の調節措置を寛大にしたため、連営企業や个体企業が相対的に強大となった。

上饒県の地方政府は、中央政府が明確に郷鎮企業の発展を支持する1984年以前には、郷鎮企業の発展を促す政策を採らなかったため、郷鎮企業の発展は他の3県と比較して大きく遅れることとなった。1985年以降、地方政府は極度の財政難の下、自ら郷鎮企業を経営し、それに依拠して地方政府の出費を賄おうとしたが、経営状況からみて過度な利潤額の上納を強いる管理方式は、郷鎮企業の資金を圧迫し、長期的発展の潜在力を損なわせた<sup>8)</sup>。

以上では郷鎮企業の発展・経営状況を規定する要因について、4県の状況を例に具体的に指摘したが、そうした要因に規定された初期のパフォーマンスの格差が、どのようなメカニズムの下で拡大していくのかを次に考察する。

### 3. 地域間格差発生・拡大のメカニズム

ここでは郷鎮企業の格差が拡大するメカニズムを、先に紹介した4県の郷鎮企業の実情に即して明らかにするが、その際には郷鎮企業の経営メカニズムが、どのような役割を果たしているのかに注目する。

#### (1) 郷鎮企業の独立経営性と市場メカニズムの関係

先ず郷鎮企業の独立経営性と市場の関係について考察する。先に触れたように、郷鎮企業が急速に発展しえた根拠は、独立経営体として利潤動機に基づいて、市場の動向に敏感に反応し、市場への参入や撤退を比較的容易に行ないうる経営メカニズムにある。しかし資金、原材料、労働力を調達する市場と、製品を販売する市場が整備されていない段階においては、郷鎮企業の経営には必然的に地方政府あるい

8) 表3からもわかるように、農村改革が開始される以前の上饒県の多くの経済指標は界首県よりは良好だったが、界首県の郷鎮企業は地方政府の指導によって発展し、上饒県の郷鎮企業は政府の失敗もあって苦況に陥った。詳しくは拙稿「郷鎮企業経営メカニズムの特質」61～62頁参照。



は集団経済の支えが必要となる。

県内外において市場が未発達な上饒県においては、投資、生産、販売の全局面に地方政府の支えが必要で、民営の郷鎮企業が育ちにくい。南海県の場合には、各形態の郷鎮企業が基本的に制限なく投資、生産、流通を行ない得る各種の市場がすでに整備されている。無錫県の場合には、県内における資金、労働力市場は未発達であるが、比較的近くに各種の大市場が存在し、しかも郷鎮企業の多くが都市大工業の下請けなので、原材料の購入や、製品の販売が必ずしも市場に委ねられる必要がないという特殊性がある。さらに界首県の地方政府が民間の活力を生かす誘導政策を採用する前提には、歴史的に形成された商業市場の伝統があったといわれる。

以上のように郷鎮企業の発展には、各種市場の存在が不可欠であると同時に、独立経営体としての郷鎮企業の発展が、市場の発展を促すことになる。したがって未発達地区において、有効な市場育成・整備策が採られない場合には、発達地区と未発達地区の郷鎮企業の格差が拡大するパターンが形成されてしまうのである。

## (2) 就業圧力と所有制形態

人民公社の消滅は、旧来の平等主義的な賃金制度と、厳しく規制されていた労働力の流動をある程度緩和させた。こうした中国農村における経済・社会システムの転換の中で新しく生み出された郷鎮企業は、刺激ある報酬制度を採用して労働者の積極性を引き出し、また人材を当地区以外からも雇用して企業発展を図るという路線を選択した<sup>9)</sup>。

ところでこの柔軟な労働雇用制度と、刺激ある賃金分配制度を制約するのは当地区の就業圧力の程度と、各郷鎮企業の経営基盤である。郷鎮企業には一般に地域の過剰労働力の吸収という社区的な課題が課せられているが、就業機会創出の圧力が強ければ強い程、郷鎮企業が柔軟な労働雇用制度を選択する事は困難となる。またその郷鎮企業の経営状況によって、人材獲得のための財政的基盤が制限される。例えば経営状況が良好で、地域の余剰労働力を基本的に吸収した無錫県や南海県の場合には、優秀な人材を他地域からも広く求めることができるし、また各单位や各職工に刺激を与え得るような分配制度を確立する財政的基盤がある。しかし上饒県のような未発達地域においては余剰労働力の吸収が郷鎮企業創設の最大の目的であり、郷鎮企業は文化・教育水準が比較的低い区内の労働力を優先的に雇用する必要が

9) 詳しくは、労働人事部政策研究室編『郷鎮企業労働工資問題的研究与实践』中国政法大学出版社、1989年、101～105頁参照。

ある。さらにその財政力の貧弱さに規定されて、職工に十分刺激を与え得るような分配制度を確立することが困難で、逆に労働雇用の条件の良い先進地域の郷鎮企業へ貴重な技術人員が流出するという現象も発生してきている。

以上のような関係からも郷鎮企業の経済格差は生み出されるが、これについても地域間の格差を一定程度是正する適当な調節措置が採られぬかぎり、その格差は恒常的に拡大することになるのである。

### (3) 政府と企業が一体化する「政企合一」メカニズム

今日の郷鎮企業の主体は、人民公社体制下の経済合作組織である社隊企業の系譜に属するものであり、人民公社の崩壊過程で政治（郷村政府）から分離した経済組織である。しかし形式的に政治機構と経済組織を分離しても、この両者は地域的、人的に完全に重なっており、地方政府は企業の幹部との実体的同一性、もしくは幹部任命権を用いて、郷鎮企業が企業独自の利益追及だけでなく、社区全体の利害をふまえて経営されるように指導する<sup>10)</sup>。地方政府と企業が一体化する側面を持つこの「政企合一」<sup>11)</sup>のメカニズムは、現実の中国農村社会の経済水準、社会制度の下で、経済危機を回避しつつ集団経済を發展させていく安全保障システムとしての意義を持ち、郷鎮企業の發展に一定の役割を果たした。

しかし今日的にはこの「政企合一」のメカニズムが、独立採算し、損益を自己負担し、市場動向に敏感な郷鎮企業の企業体質を大きく変質させ、郷鎮企業の發展や、ひいては地域經濟の發展にとって弊害となる傾向が指摘されている。例えば地方政府が郷鎮企業から各種の名目で任意に資金を徴収する慣行があり、郷鎮企業はその負担を課せられて、非經濟的、非合理的な経営を行なわざるをえない場合がある。その傾向は上饒県等の未發達な地域において激しく、雇用創出の圧力や、地方財政確立の要請によって、慢性的な赤字経営が維持されることになる<sup>12)</sup>。また民營の郷鎮企業が主体となっている南海県と界首県の場合にも、規定の税額の他に地方政府

10) 現状の農村經濟制度に規定され、郷鎮企業が経営体として鈍化することは困難である。詳しくは、座間紘一「經濟制度〈農村〉」『中国総覧・1992年度版』所収、238～245頁、霞山会。

11) 「政企合一」のメカニズムについては前掲書、95～98頁参照。なお前掲拙稿において「政企合一」体制の功罪について分析した。77～80頁参照。

12) こうした傾向は「郷鎮企業経営メカニズムの退化」として、政策立案者達によっても批判されている。膨広栄「郷鎮企業経営機制退化現象的思考」『中国農村經濟』1992年1月、47頁など。

が郷鎮企業から資金の提供を求める例が多く見られた。しかし社区からの制約は次第に弱まり、郷鎮企業が利潤極大化を基準とした経済的、合理的経営を行ないうる環境が整うにつれて、郷鎮企業の発展速度が加速したのである。

以上のように郷鎮企業の創立期に効果を発揮した「政企合一」体制が固定化される場合には、地域経済発展の核となるべき郷鎮企業のミクロ経営体としての活力が損なわれてしまう可能性が大きいのである。

#### 4. 格差を是正する産業政策の意義——まとめにかえて

一般に市場メカニズムが浸透する過程においては、不均等発展となる例が多い。そしてそこにおいて何らかの緩衝措置が採られない場合には、地域間の格差、人々の貧富の差が激しくなり、とりわけ未発達地区の経済危機が深刻化する。これを防ぐためには各級政府による政策的介入、とりわけ中央政府による地域産業政策の実施によって、各地区、各産業を誘導し、格差の是正を図らなければならない。そうした政策目的の実現のために、改革・開放政策以降の中国農村地域の経済発展に多大な貢献をはたした郷鎮企業は、今後も未発達農村地域の経済発展を牽引する有力な実体であると考えられる。したがって今日停滞している未発達地域の郷鎮企業の発展を促す地域産業政策が重要である。

しかし注意すべきことは、第一に、先にみた4県のように各地域の郷鎮企業の現状は一様ではなく、さらに経営形態、業種ごとの実情も異なるので、画一的な政策で郷鎮企業に対応することは不適切である。例えば郷鎮企業が未発達の西部地帯の郷鎮企業を振興し、過剰投資の指摘もある東部地帯の突出を抑制するなど、差別的な産業政策が必要であるし、経営形態、業種ごとの実情に見合った差別的な構造政策が必要である<sup>13)</sup>。また各種の政策・調節措置は、単に利潤を未発達な地区や部門に再分配するのではなく、各地の郷鎮企業が、当地区の資源と、その地区内外の市場に基づき、それに適した形で自律的な経営が行なわれるように指導されなければならない<sup>14)</sup>。

そして第二に、各級政府の郷鎮企業に対するマクロ指導は、経営に対する直接的

13) 多様な経営形態をひとまとめにした「郷鎮企業」という概念はすでに不適切であるという指摘がある。例えば、座間紘一、前掲論文241頁など。

な介入ではなく、金融、税収、価格等の経済的手段と、経済立法措置を用いて行なわれなければならない。さらに市場の整備や産業基盤の整備などを通じて、間接的に郷鎮企業を誘導しなければならない。なぜなら地方政府の郷鎮企業の経営内容に対する直接的な介入は、郷鎮企業の独立経営性を侵害し、そのマイクロ企業体の活力を損なうことになるからであり、さらに郷鎮企業の収益が悪化した場合には、その負担は地域財政に依らざるをえないので、地域経済の発展速度に悪影響をもたらすことになるからである。したがってなんらかの優遇措置が与えられる場合にも、定められたルールに基づく自由な競争のもと、利益と効率を重んじる独立経営体としての郷鎮企業を育成するという観点が損なわれてはならないのである。

以上のように本稿では、郷鎮企業発展の地域間格差発生と拡大のメカニズムを考察してきた。郷鎮企業は現在でもなお、農村部の過剰人口圧力を緩和させ、農村経済の発展を促す極めて有力な実体であるが、しかしその発展の過程で地域間格差が顕著化してきた。今後の中国農村のスムーズな発展のためには、旧来の都市と農村の経済格差を、各地の郷鎮企業間と中国農村内部に再生産するのではなく、未発達地域の経済開発を促す、格差是正の産業政策が今後ますます重要になると考える。

---

14) 未発達地域に対する援助方式の問題点については、王小強『富饒的貧困——中国落後地区的經濟考察』四川人民出版社、1986年、に詳しい。なお未発達地区の開発路線については、拙稿「郷鎮企業経営メカニズムの特質」において、内発的発展路線の試論を行なった。